

平成 30 年度

# 事業報告書

第 15 期事業年度

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人 高知大学

## 目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	4
4. 設立根拠法	4
5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
6. 組織図	5
7. 所在地	5
8. 資本金の額	6
9. 学生の状況	6
10. 役員の状況	6
11. 教職員の状況	9
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	11
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
5. 財務情報	12
IV 事業の実施状況	17
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	26
2. 短期借入れの概要	26
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	27
(別紙) 財務諸表の科目	32

# 国立大学法人高知大学事業報告書

## 「I はじめに」

高知大学では、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的として設置し、「教育基本法に則り、国民的合意のもとに、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」という理念のもと、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るとする国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

国立大学法人の事業費の収支構造は、自己収入を確保し、不足額を運営費交付金で補填される構造であり、平成30年度高知大学総収入予算約33,486百万円のうち、約9,695百万円(28.9%)が国から措置される運営費交付金となっています。

第3期中期目標期間の運営費交付金の算定は、前年度の算定をベースに各国立大学の機能強化の方向性に応じて、その取組を支援することを目的とした「機能強化促進係数」を乗じて交付額が決定されることとなっており、本学においては、機能強化促進係数 $\Delta 1.1\%$ により約64百万円を拠出した上で、評価に基づく再配分額として約60百万円が交付されていますが、教育組織改革などによる人件費の増加もあり、厳しいものとなっています。

このような環境のもと、本学では教育組織改革実施本部の下に、学士課程組織の再編を踏まえた大学院修士課程の再編を進めており、既存の各専攻において新専攻の設置目的、目指すべき人材育成像、カリキュラム編成等の検討を行い、令和2年度の大学院修士課程3専攻（理工学専攻（仮称）、農林海洋科学専攻（仮称）、地域協働学専攻（仮称））の設置に向けた準備を進めています。

教育については、地域協働による教育を中心に据え、教育の質保証のための仕組みの構築を目指しており、平成30年度は全学的な大学教育の改善に向け、卒業生及びその就職先を対象にアンケート調査を実施しました。学士課程を終えて就職や進学、半年程度経過した時点での大学に対する満足度や成長の振り返り、社会での役立ち度等を把握することで、教育施策を改善するためのサイクルを作るための基礎データとなりました。なお平成30年度は、昨年度までに実施した卒業生及び就職先企業へのインタビュー調査の結果を踏まえ、調査指標に改善を加えたことで、本学での学びが卒業生のキャリア形成の上でどのように役立っているかを把握検証することが可能となりました。

また、ディプロマ・ポリシー（DP）が達成されているかを測定するための「10+1の能力」における、学生の自己評価の結果は、e-ポートフォリオ上で可視化され、学生は自らの到達度を客観的に把握できるとともに、学生本人とアドバイザー教員等がこれを共有することで、面談等において形成的評価が可能となりました。

研究活動については、本学が定める重点的研究領域、地域的特性の強い領域における研究の新たな成果を創出するため、海洋、生命などをキーワードとする4つの研究拠点を立ち上げ、研究体制を構築し、それぞれのテーマについて取組を進めています。中でも、「革新的な水・バイオマス循環システムの構築研究拠点」プロジェクトでは、全国の下水道の抱える課題の解決や持続可能な下水道の実現に寄与すべく、産官学で連携し2件の下水処理新技術の開発・実装を行っています。連携先でもある高知県と“高知から発信する下水道の未来 第2回シンポジウム「災害に立ち向かう高知家の下水道」”を共催し、全国の自治体や企業関係者（計約120名）の参加を得て、改正下水道法の制度創設第1号となる雨水公共下水道の事例等の紹介や現地視察などの情報発信を行っています。

また、医学部附属病院（以下「附属病院」という。）では、平成30年度から新専門医制度が開始されたことを機に、高知県における専門医の確保や専門研修の質の向上、プログラム間の調整等を目的とした「高知県専門研修連絡協議会」を設置しました。同協議会が「高知県臨床研修連絡協議会」と

連携・協働することにより、若手医師を高知県全体で育成・支援する体制をより強化していきます。

また、平成 29 年 4 月に設置した光線医療に関する診療、研究、教育を行う国内初の「光線医療センター」において、膀胱がんに対する光線力学診断用剤として研究開発を進めてきた 5-アミノレブリン酸塩酸塩が、平成 29 年 9 月に「アラグリオ顆粒剤分包 1.5 g」として薬事承認を取得し、平成 30 年 1 月より臨床使用を開始、現在国内 300 施設で使用されるとともに、腎盂尿管がんに対しても他施設共同臨床試験を実施しています。また高知大学を含む他施設において、膀胱癌だけでなく胃癌・腹膜播種に対する治験も行われており、今後光線力学診断を用いることにより、手術後の再発を減少させることが期待されます。

地域連携としては、地域に常駐する高知大学地域コーディネーター（UBC）が構築している自治体及び産業界等とのネットワークを活用し、学生や学識経験者等を交えた連携事業を含め、平成 30 年度は地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を 6 件実施しました。特に、黒潮町の事業では、ふるさと納税の枠組みを活用した地域活性化プログラムの開発に取り組み、ふるさと納税の受入額がこれまでの約 1.3 倍に増加し、また一次産品や加工食品中心であった外商産品に、新たに防災分野の商品を開発し主力商品として展開するなど、新たな商品を開発しました。この他、「納税状況の PDCA 管理」や「事業者のコミュニケーションの場作り」等の中間支援機能を充実するなど、事業者の営業活動の活発化に連携して取り組んでいます。

また、高知県から申請し、採択された内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」事業「IoP (Internet of Plants)」が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化において、「高知県 Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」のもとに高知県及び関連機関と協力して 30 名を越える本学役職員が参画し事業を開始しました。研究活動に加えて、同事業における地域の産業振興及びそれに寄与する人材育成を推進し、クロスアポイントメントによる雇用や、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）と連携協定を締結するなど組織的な連携協力体制を構築しました。高知県が優位性をもつ施設園芸分野において、専門人材を育成しグローバルな競争力を身に付け、日本全国や世界中から研究者・学生が集まる「キラリと光る地方大学」を目指します。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。そのため、以下の基本目標を掲げる。

### 1. 教育

総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のディプロマ・ポリシーに従いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野を横断した幅広い知識・考え方が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける汎用的な能力にできる人材の育成を目標とする。また高知県にある唯一の国立大学であることを意識し、とりわけ、地域、海洋、防災、医療に関する学際的な教育を本学の特色と位置付け、グローバルに通用する知識・考え方を教授するとともに地域での実践活動を通じ地域の発展に貢献できる人材育成を目指した「地域協働」による教育を実施する。

## 2. 研究

地域の活性化を目指した人間社会、海洋、環境、生命を研究の中心におくとともに、大規模災害に備える防災科学を研究目標に掲げる。

また、黒潮圏諸国をはじめとした学内外の研究者間交流を一層促進し、異分野融合研究を推進する。

## 3. 地域連携とグローバル化

地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。

また、アジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。

もって、地域で得られた成果を世界に発信すると同時に、世界の動きを地域に反映させる「グローバル教育・研究」を展開することをグローバル化の基盤に据える。

## 2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成 15 年政令第 478 号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第 2 条）

本学では、法人化に伴い、「4つのC」[変革 CHANGE、好機 CHANCE、挑戦 CHALLENGE、創造 CREATE] を掲げ、学長の強力なリーダーシップのもとで①柔軟で透明性の高い資源配分、②国立大学法人としての経営の確立と活性化、③社会に開かれた客観的な経営の確立の観点から、「教育研究活動面における特色ある取り組み」、「教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫」、「大学の運営」（組織、人事、財政、施設、情報公開、自己点検・評価、危機管理等）について全学的な取組を行ってきました。特に“地域の大学”として特色ある教育・研究を進めるべく、実学に基本を置いた「智の創造と継承の場」としての高知大学へと進化することで、高度で実地的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献し得る人材を輩出するため不断の努力を傾注し改革・改善に取り組んでいます。

### 3. 沿革

	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部)	高知医科大学 (医学部)
昭和 24 年 5 月	高知大学設置 (文理学部・教育学部・農学部)	
43 年 4 月	農学研究科 (修士課程) 設置	
51 年 10 月		高知医科大学開学
52 年 5 月	文理学部分離改組により、人文学部・理学部設置	
53 年 4 月		高知医科大学開校 (医学部医学科)
56 年 4 月	理学研究科 (修士課程) 設置	医学部附属病院設置
59 年 4 月		医学研究科 (博士課程) 設置
60 年 4 月	愛媛大学大学院連合農学研究科設置	
平成 8 年 4 月	教育学研究科 (修士課程) 設置	
10 年 4 月		医学部看護学科設置
11 年 4 月	人文社会科学研究科 (修士課程) 設置	
14 年 4 月	理学研究科 (博士前期・後期課程) 設置	医学系研究科看護学専攻 (修士課程) 設置
15 年 4 月		医学系研究科医科学専攻 (修士課程) 設置
	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部)	
15 年 10 月	旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学	
16 年 4 月	国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置	
20 年 4 月	大学院 6 研究科 (人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科) を総合人間自然科学研究科の 1 研究科に改組	
24 年 4 月	土佐さきがけプログラム開設	
27 年 4 月	地域協働学部設置	
28 年 4 月	人文学部を人文社会科学部に改組、農学部を農林海洋科学部に改組	
29 年 4 月	理学部を理工学部に改組	
30 年 4 月	教職実践高度化専攻設置	

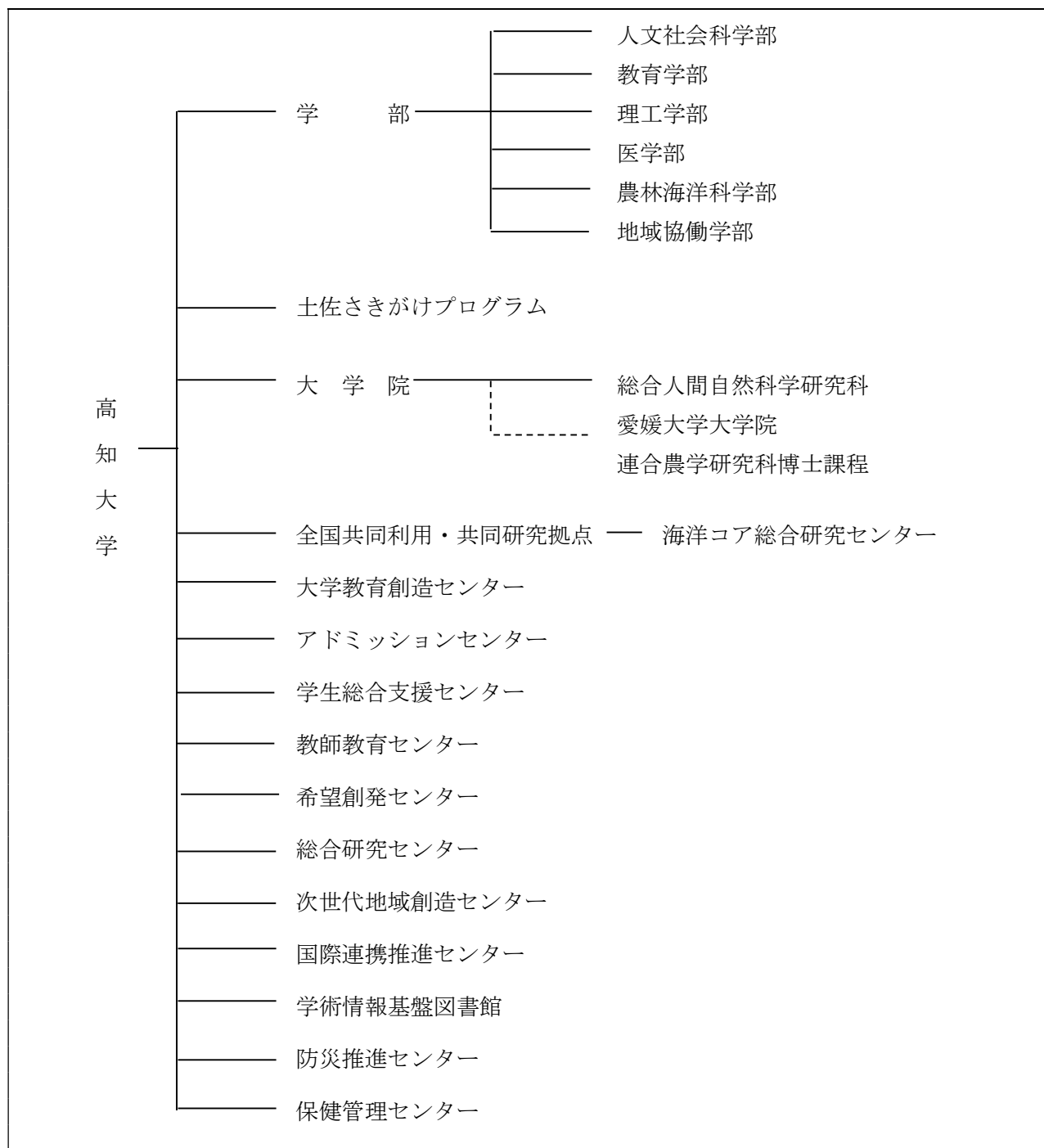
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)
----------------------------

### 5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)
------------------------------

## 6. 組織図



## 7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

8. 資本金の額

26,518,958,420円(全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成30年5月1日現在)

総学生数	5,439人
学士課程	4,950人
修士課程	306人
専門職学位課程	14人
博士課程	169人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	櫻井 克年	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	昭和61年10月 京都大学 農学部助手 平成9年4月 高知大学 農学部教授 平成17年4月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長(兼務) 平成18年4月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当)(兼務) (平成20年3月まで) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) 平成22年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任) 平成24年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任) 平成26年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際担当)(再任) 平成28年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際・地域担当) (再任) 平成30年4月 国立大学法人 高知大学長
理 事 (総務・評価・ 地域・広報担)	辻田 宏	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	昭和62年4月 高知大学人文学部助手 平成16年4月 国立大学法人高知大学 大学教育創造センター



当)副学長兼務			平成 20 年 8 月 平成 24 年 4 月 平成 30 年 4 月	教授 国立大学法人 高知大学副学長 (教育担当)(兼務) (平成 22 年 3 月まで) 高知大学副学長 (総務担当) (兼務) (平成 30 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学理事 (総務・評価・地域・ 広報担当)
理事 (教育・国際担 当)副学長兼務	奥田 一雄	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	昭和 57 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成 24 年 7 月  平成 28 年 4 月  平成 30 年 4 月	高知大学理学部助手 高知大学理学部教授 国立大学法人 高知大学学長特別補佐 (兼務) (平成 28 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学副学長 (教育・広報担当) (兼務) (平成 30 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学理事 (教育・国際担当)
理事 (研究・医療担 当)副学長兼務	本家 孝一	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	昭和 61 年 4 月  平成 15 年 7 月 平成 18 年 4 月  平成 24 年 4 月  平成 25 年 4 月  平成 30 年 4 月	北海道大学 医学部附属癌研究施設 助手 高知医科大学医学部教授 国立大学法人 高知大学副学長 (研究担当) (兼務) (平成 24 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当) (兼務) (平成 25 年 3 月まで) 高知大学副理事 (兼務) (平成 28 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学理事 (研究・医療担当)
理事 (財務・労務・ 施設整備担当) 事務局長兼務	竹田 幸博	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	昭和 53 年 6 月 昭和 61 年 4 月 平成 13 年 1 月	小樽商科大学 文部省 文部科学省高等教育局 医学教育課大学病院指導

			<p>室エイズ・感染症医療専門官</p> <p>平成 16 年 4 月 文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課課長補佐</p> <p>平成 17 年 4 月 文化庁長官官房政策課 会計室室長補佐</p> <p>平成 19 年 4 月 国立大学法人群馬大学 財務部長</p> <p>平成 21 年 4 月 国立大学法人千葉大学 医学部附属病院事務部長</p> <p>平成 23 年 4 月 国立大学法人東京大学 医学部附属病院事務部長</p> <p>平成 27 年 4 月 国立大学法人滋賀医科大学 理事（総務・財務等担当）</p> <p>平成 28 年 4 月 国立大学法人滋賀医科大学 理事（総務・財務・施設等担当）</p> <p>平成 29 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 （財務・労務担当） （役員出向） 事務局長（兼務）</p> <p>平成 30 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 （財務・労務・施設整備担当）（再任） （役員出向） 事務局長（兼務）</p>
<p>理事 （ワークライフ バランス担当） （非常勤）</p>	宮井 千恵	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	<p>昭和 47 年 4 月 徳島大学 医学部附属病院看護婦</p> <p>平成 7 年 4 月 高知医科大学 医学部附属病院 看護部長</p> <p>平成 23 年 3 月 国立大学法人 高知大学定年退職</p> <p>平成 23 年 4 月 国立大学法人高知大学 医学部附属病院看護部 特任看護職員 （平成 24 年 3 月まで）</p> <p>平成 25 年 4 月 公益社団法人 高知県看護協会会長</p> <p>平成 28 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 （男女共同参画担当）</p> <p>平成 30 年 4 月 国立大学法人</p>

				高知大学理事 (ワークライフバランス 担当) (再任)
監 事	関 恵介	平成 29 年 9 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	昭和 58 年 4 月 平成 15 年 4 月 平成 17 年 9 月 平成 19 年 9 月 平成 22 年 7 月 平成 24 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 28 年 7 月 平成 29 年 9 月	株式会社高知相互銀行 (現高知銀行) 株式会社高知銀行 野市支店長 株式会社高知銀行 伊野支店長 株式会社高知銀行 今治支店長 株式会社高知銀行 融資統括部グループ長 株式会社高知銀行 営業企画部長 株式会社高知銀行 大阪支店長 株式会社高知銀行 西支店長 国立大学法人高知大学 監事
監 事 (非常勤)	大崎 富夫	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 8 月 31 日 監事 (常勤) )	昭和 52 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 25 年 3 月 平成 25 年 6 月 平成 26 年 4 月 平成 26 年 7 月 平成 28 年 4 月 平成 29 年 9 月	高知県採用 文化生活部長 高知県庁定年退職 公益財団法人こうち男 女共同参画社会づくり 財団専務理事 国立大学法人高知大学 監事 (非常勤) 国立大学法人高知大学 監事 国立大学法人高知大学 監事 (再任) 国立大学法人高知大学 監事 (非常勤)

#### 11. 教職員の状況 (平成30年5月1日現在)

教員 1,012人 (うち常勤 756人、非常勤256人)

職員 1,906人 (うち常勤1,117人、非常勤789人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で3人(0.1%)増加しており、平均年齢は42.6歳(前年度42.7歳)となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、(別紙)「財務諸表の科目」を参照ください。

記載金額は、「(3) 予算・決算の概況」については、百万円未満を四捨五入して表示しています。  
 その他は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/files/00129077/30zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	59,387	固定負債	20,574
有形固定資産	58,254	資産見返負債	7,199
土地	25,965	大学改革支援・学位授与機構	
減損損失累計額等	△ 110	債務負担金	393
建物	36,728	長期借入金	9,684
減価償却累計額等	△ 16,492	資産除去債務	167
構築物	2,672	長期リース債務	2,904
減価償却累計額等	△ 1,746	その他の固定負債	226
機械装置	598		
減価償却累計額等	△ 593	流動負債	8,144
工具器具備品	27,154	寄附金債務	1,680
減価償却累計額等	△ 19,467	一年以内償還予定大学改革	
図書	3,228	支援・学位授与機構債務負担金	202
建設仮勘定	265	一年以内返済予定長期借入金	642
その他の有形固定資産	51	未払金	3,626
その他の固定資産	1,132	リース債務	745
		その他の流動負債	1,247
流動資産	9,318		
現金及び預金	3,463	負債合計	28,719
未収附属病院収入	3,448		
有価証券	2,100	純資産の部	金額
その他の流動資産	307	資本金	26,518
		政府出資金	26,518
		資本剰余金	8,184
		利益剰余金	5,282
		前中期目標期間繰越積立金	5,236
		教育研究運営改善積立金	-
		積立金	-
		当期未処分利益	46
		純資産合計	39,986
資産合計	68,705	負債純資産合計	68,705

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/files/00129077/30zaimuhyo.pdf> )

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	35,138
業務費	34,017
教育経費	1,339
研究経費	998
診療経費	12,466
人件費	17,701
その他	1,510
一般管理費	1,025
財務費用	94
雑損	0
経常収益 (B)	35,186
運営費交付金収益	9,878
学生納付金収益	3,223
附属病院収益	18,680
その他の収益	3,403
臨時損益 (C)	△ 1
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	46

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/files/00129077/30zaimuhyo.pdf> )

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,668
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,589
人件費支出	△ 17,910
その他の業務支出	△ 962
運営費交付金収入	10,017
学生納付金収入	2,976
附属病院収入	18,530
その他の業務収入	2,606
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 946
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	393
V 資金期首残高 (E)	1,619
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,013

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.kochi-u.ac.jp/\\_files/00129077/30zaimuhyo.pdf](http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00129077/30zaimuhyo.pdf) )

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,000
損益計算書上の費用	35,147
(控除) 自己収入等	△ 24,146
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	871
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	28
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 309
VIII 機会費用	4
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,599

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は前年度比1,380百万円(2.1%)増(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の68,705百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院での総合医療情報システムのリースや複合デジタル画像診断システムの更新等により工具器具備品が886百万円(3.4%)増の27,154百万円となり、工具器具備品の減価償却累計額も542百万円(2.7%)減の△19,467百万円となったこと、未払金の増加により現金及び預金が743百万円(27.3%)増の3,463百万円、有価証券が700百万円(50.0%)増の2,100百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が1,534百万円(10.3%)増の△16,483百万円となったことが挙げられます。

##### (負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は2,051百万円(7.7%)増の28,719百万円となっています。

主な増加要因としては、総合医療情報システムのリース更新により、長期リース債務が1,694百万円(140.0%)増の2,904百万円となったことや複合デジタル画像診断システムの更新が年度末だったことにより未払金が851百万円(30.7%)増の3,626百万円

となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成 30 年度末現在の純資産合計は 670 百万円 (1.6%) 減の 39,986 百万円となっています。

主な減少要因としては、施設整備費で取得した資産等の損益外減価償却累計額が 862 百万円 (6.2%) 増の△14,784 百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 876 百万円 (2.6%) 増の 35,138 百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益の増加に伴う診療材料の増等により診療経費が 568 百万円 (4.8%) 増の 12,466 百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 1,365 百万円 (4.0%) 増の 35,186 百万円となっています。

主な増加要因としては、入院病床稼働率の上昇等により附属病院収益が 1,002 百万円 (5.7%) 増の 18,680 百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失 9 百万円、臨時利益として 7 百万円を計上した結果、平成 30 年度は 46 百万円の当期総利益 (平成 29 年度は 414 百万円の当期総損失) となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 598 百万円 (28.9%) 増の 2,668 百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が 1,123 百万円 (6.5%) 増の 18,530 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、附属病院収入の伸びに伴う診療経費の増加等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 773 百万円 (6.5%) 増の△12,589 百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 319 百万円 (31.7%) 減の△1,329 百万円となっています。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が 1,100 百万円 (21.2%) 減の 4,100 百万円となったことや有価証券の取得による支出が 602 百万円 (14.3%) 増の△4,800 百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、昨年度のような手術室拡充等による多額の未払金の支出等が無かったため、今年度は有形固定資産の取得による支出が 1,347 百万円 (64.7%) 減の

△734百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは701百万円(42.6%)増の△946百万円となっています。

主な増加要因としては、昨年度には無かった附属病院の長期借入れによる収入が670百万円増となったことが挙げられます。

以上のような活動を行った結果、資金期末残高は393百万円(24.3%)増の2,013百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは170百万円(1.4%)減の11,599百万円となっています。

主な減少要因としては、附属病院収益の改善等により業務費用合計が398百万円(3.5%)減の11,000百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、昨年度は引当外退職給付増加見積額が退職手当の支給水準の引下げ措置を行ったこと等により△581百万円であったため、今年度は271百万円(46.7%)増の△309百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	74,961	71,654	70,961	67,325	68,705
負債合計	31,161	28,539	29,048	26,668	28,719
純資産合計	43,800	43,114	41,912	40,657	39,986
経常費用	31,497	33,496	33,167	34,261	35,138
経常収益	31,857	33,477	32,732	33,820	35,186
当期総損益	320	170	△332	△414	46
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,455	1,426	3,192	2,070	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,509	△706	△1,961	△1,009	△1,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,022	△1,320	△665	△1,647	△946
資金期末残高	2,241	1,640	2,206	1,619	2,013
国立大学法人等業務実施コスト	11,906	12,448	12,038	11,769	11,599
(内訳)					
業務費用	10,692	11,217	11,345	11,399	11,000
うち損益計算書上の費用	31,576	33,496	33,171	34,318	35,147
うち自己収入	△20,883	△22,279	△21,826	△22,919	△24,146
損益外減価償却相当額	977	959	941	919	871
損益外減損損失相当額	62	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	3	3	3	3	3
損益外除売却差額相当額	22	5	1	1	0
引当外賞与増加見積額	78	12	△68	5	28
引当外退職給付増加見積額	△78	237	△213	△581	△309
機会費用	148	12	29	22	4
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-



(注1) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

【平成28年度】

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△89百万円であり、262百万円（平成29年度は△352百万円）増となっています。

大学セグメントの業務損益は130百万円であり、224百万円（平成29年度は△94百万円）増となっています。

海洋コア総合研究センター及び附属学校園の両セグメントについては、業務損益がゼロとなっています。

法人共通セグメントの業務損益は、7百万円であり、1百万円増となっています。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
附属病院	350	66	△ 308	△ 352	△ 89
大学	△ 1	△ 92	△ 132	△ 94	130
海洋コア総合研究センター	-	-	-	-	-
附属学校園	-	-	-	-	-
法人共通	10	7	5	6	7
合計	359	△ 18	△ 435	△ 440	47

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は21,632百万円であり、前年度比795百万円(3.8%)増となっています。主な増加要因としては、総合医療情報システムのリース更新等による工具器具備品の増加が挙げられます。

大学セグメントの総資産は31,478百万円であり、前年度比313百万円(1.0%)減となっています。主な減少要因としては、建物にかかる減価償却費の増加が挙げられます。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は1,868百万円であり、前年度比233百万円(11.1%)減となっています。主な減少要因としては、建物にかかる減価償却費の増加が挙げられます。

附属学校園セグメントの総資産は7,109百万円であり、61百万円(0.9%)減となっています。主な減少要因としては、建物にかかる減価償却費の増加が挙げられます。

法人共通セグメントの総資産は6,616百万円であり、前年度比1,193百万円(22.0%)増となっています。主な増加要因としては、現金及び預金、有価証券(譲渡性預金)の増加が挙

げられます。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
附属病院	23,174	22,962	22,538	20,836	21,632
大学	34,430	33,473	32,149	31,792	31,478
海洋コア総合研究センター	2,344	2,300	2,197	2,102	1,868
附属学校園	7,322	7,268	7,214	7,171	7,109
法人共通	7,691	5,649	6,861	5,422	6,616
合計	74,961	71,654	70,961	67,325	68,705

③ 目的積立金の使用内訳等

当期総利益は46百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、全額を目的積立金として申請しています。

平成30年度においては、目的積立金の取崩はありませんでした。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合医療情報システム (リース) (取得価格 2,441百万円)

複合デジタル画像診断システム (取得価格 671百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しています。

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	39,455	40,247	34,152	33,743	32,645	33,868	31,882	33,219	33,486	35,399	※決算 報告書 参照
運営費交付金収入	12,322	11,789	10,086	10,308	9,658	9,794	9,764	9,861	9,695	10,049	
補助金等収入	982	1,531	605	757	161	301	209	225	188	397	
学生納付金収入	3,158	3,113	3,144	3,038	3,068	3,007	2,987	2,952	2,966	2,976	
附属病院収入	15,691	15,502	15,824	16,752	16,172	16,665	16,578	17,406	17,333	18,530	
その他収入	7,302	8,312	4,493	2,887	3,586	4,101	2,344	2,775	3,303	3,446	
支出	39,445	39,222	37,152	33,339	32,645	33,552	31,882	32,872	33,486	34,665	
教育研究経費	14,131	13,074	12,922	12,415	13,084	13,066	13,159	13,045	13,044	12,950	
診療経費	16,451	16,032	16,458	17,162	15,781	16,394	15,819	16,988	16,917	17,866	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	8,863	10,116	4,772	3,762	3,780	4,092	2,904	2,839	3,524	3,849	
収入－支出	-	1,025	-	404	-	315	-	348	-	734	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は、35,186百万円で、その内訳は附属病院収益18,680百万円(53.1%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,878百万円(28.1%)、学生納付金収益3,223百万円(9.2%)その他3,403百万円(9.7%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、6学部、1研究科、教育研究施設10センター、保健管理センター、教育研究部及び管理運営組織により構成されており、教育研究の発展・高度化を図ることを目的としています。

平成30年度においては、「教育組織改革」の取組である『『地域活性化の中核的拠点』形成に向けた機能強化戦略』を活用し、平成30年4月設置の総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻(教職大学院)をはじめ、機能強化を行う部局の教員配置等を充実させました。

また、機能強化経費のうち、高い成果を挙げ学内に定着した優れた取組として、『『地域活性化の中核的拠点』形成に向けた機能強化』が平成30年度から基幹経費化により、大学の運営基盤の強化が図られたことから、これまで以上に大学の機能強化を推進していきます。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,716百万円(54.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,212百万円(26.2%)、その他2,326百万円(19.0%)となっています。また、事業に要した経費は、人件費8,324百万円、教育経費1,158百万円、研究経費814百万円、一般管理費726百万円等となっています。

## イ. 附属病院セグメント

### 1. 大学附属病院のミッション等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院等としての取組を通じて、高知県における地域医療の中核的役割を担うとともに、高知県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献します。

### 2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

#### ①社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化

医療の質・安全の向上に向けて、医療従事者への教育・研修体制を充実するとともに国立大学病院間相互チェック等を通じて、病院機能・運営の強化を図ります。

#### ②特色ある先端医療研究の推進

再生医療における臨床及び基礎研究に取り組み、特色ある先端医療研究を通じて新しい診断・治療法の開発・導入を推進します。

#### ③安定的な経営基盤確保のための経営改善及び施設整備計画

経営管理指標等から経営状況を把握・分析し、効果的な増収策及び経費削減策を策定・実施し、健全で効率的な運営を目指します。建物整備にあつては、平成 27 年度に一時中断した病院再開発事業（第 2 ステージ、第 3 ステージ）の再開に向け、事業計画の見直しを含め再検討を進めることとしています。医療機器の整備にあつては、今後 10 年の間に年平均でおよそ 10 億円の整備が必要となっています。

#### ④高知県と連携した地域医療の実践

高知県と連携し、県内での医師不足、医師偏在、災害救急、特定診療科医の不足等の諸課題を解消していきます。

### 3. 平成 30 年度の主な取組等

#### 1) 平成 30 年度の主な取組

##### ①病院の特色を活かした医療の提供

平成 29 年度に設置した免疫難病センターにおいて、効果的な治療法が十分開発されていない免疫炎症性難病の創薬を目指した新たな産学官連携研究として、3 アカデミア、3 製薬企業による免疫炎症性難病創薬コンソーシアムがスタートしました。ここでは、診断・治療・臨床的評価を均一化させることにより、地域格差のない免疫炎症性難病治療が可能となります。また、創薬研究に重要な制度の高いデータの集積を行い、効率的な新たな治療薬の開発を目指します。さらに、このコンソーシアムを通じた人事交流により、若手の人材育成及び免疫炎症性難病医療における診断・治療などの標準化レベルの向上が促進されることも期待されます。

地域医療の中核機関の役割を担うため、平成 28 年度から高知県補助事業により ICT を活用した「高知医療介護情報連携システム」を構築し、高知県下の医療機関・介護事業所との連携に取り組んでいます。参加事業所数拡大のため、県・市町村・職能団体等と協力し、説明会・事業所訪問等を積極的に行い、参加事業所数は平成 29 年度末の 88 事業所から、平成 30 年度末現在、135 事業所と増加しました。また、入院患者の状態に合わせたスムーズな転院を実現し、さらに高知県内医療機関の病床機能分化・連携を促進するため、ICT を活用した転院支援システムの開

発を行い、令和元年度より運用を開始する予定となっています。

## ②新専門医制度研修体制の構築

平成30年度から新専門医制度が開始されたことを機に、県内の専門研修プログラム基幹施設・県医師会・県などとともに、高知県における専門医の確保、専門研修の質の向上、プログラム間の調整等を目的とした「高知県専門研修連絡協議会」を設置しました。今後、同協議会が「高知県臨床研修連絡協議会」と連携・協働することにより、若手医師を高知県全体で育成・支援する体制を強化していきます。

## ③経営管理指標等の分析に基づいた増収及び経費削減策の実施

附属病院収入の増収に向けて、前年度に引き続き国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を活用して経営管理指標等の分析を行い、診療科ヒアリングで医師等に改善策への協力を依頼する取り組みを行いました。また、平成30年度は看護必要度への対応を重点目標として取り組み、ワーキンググループを立ち上げて毎月、現状確認と改善点を整理し、院内で情報共有することで看護必要度30%以上を継続的に維持しています。また、病床稼働率が低く平均在院日数が長い病棟においては、随時、病棟ラウンド（ヒアリング）を実施するなどして病床運用の改善も図ってきました。さらに、附属病院の診療や取組を紹介するテレビ番組を企画するなど、積極的な広報活動も実施し、平成30年度の病床稼働率は前年度の85.5%から86.1%と改善しました。経費節減策としては、ベンチマークを活用した値引き交渉などで医薬品及び診療材料の値引き率アップにより約32百万円の削減ができました。また、年間を通して各種契約の見直し等を実施した結果、年間で約10百万円の削減を達成しました。

## 2) 翌年度以降の課題

老朽化した医療機器の更新対応が十分ではなく、次年度以降に感染症検査システムや生理検査部門システム等の大型システムの更新が控える中、これまで以上に計画的な設備整備を行う必要があります。また、一時中断中である附属病院再開発事業については、早期の事業再開に向け国と協議を進めております。長期間に及ぶ再開後の債務償還に耐えることのできる安定的な経営基盤を確立する必要があります。

## 4. 「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

### ①附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益18,680百万円(86.0%)、運営費交付金収益2,091百万円(9.6%)、その他942百万円(4.3%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費12,466百万円、人件費8,432百万円、一般管理費292百万円、財務費用86百万円、その他525百万円となり、差引89百万円の損失が生じています。

### ②附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資

金取引情報を加算)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなります。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	<b>2,183</b>
人件費支出	△ 8,245
その他の業務活動による支出	△ 10,460
運営費交付金収入	2,096
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(機能強化経費)	239
特殊要因運営費交付金	291
その他の運営費交付金	1,565
附属病院収入	18,680
補助金等収入	57
その他の業務活動による収入	56
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	<b>△ 903</b>
診療機器等の取得による支出	△ 865
病棟等の取得による支出	△ 38
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>△ 755</b>
借入による収入	670
借入金の返済による支出	△ 531
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 250
借入利息等の支払額	△ 66
リース債務の返済による支出	△ 555
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 21
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	<b>524</b>
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	<b>△ 63</b>
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 425
寄附金を財源とした活動による支出	△ 25
受託研究及び受託事業等の実施による収入	361
寄附金収入	25
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	<b>461</b>

※百万円未満切り捨て表示のため、合計額は一致しない場合あり

## I. 業務活動による収支の状況

業務活動による収支残高は、2, 183百万円となっており、対前年度比226百万円増加しています。これは、「附属病院収入」が対前年度比1, 002百万円の増加の一方で、「人件費支出」が75百万円の増加、「その他の業務活動による支出」が646百万円の増加となったことが主な要因となっています。

「附属病院収入」の増加については、手術件数の増加や在院日数を短縮しつつも入院患者数を増加させ、病床稼働率が上昇したこと等によるものです。

「人件費支出」の増加については、看護師等の人員の増及び人事院勧告に準じた給与改定の実施による職員人件費の増加等によるものです。また、「その他の業務活動による支出」の増加については、手術件数の増加に伴う診療材料の増加及び高額医薬品の使用量の増加等によるものです。

## II. 投資活動による収支の状況

投資活動による収支残高は、△903百万円となっており、対前年度比603百万円減少しています。減少の主な要因は、借入金を財源としたMRI等の大型医療機器の更新を実施したことによるものです。

## III. 財務活動による収支の状況

財務活動による収支残高は、△755百万円となっており、対前年度比647百万円増加しています。増加の主な要因は、大学改革支援・学位授与機構から借入を実施したため、「借入による収入」が対前年度比670百万円増加したことによるものです。

## VI. 収支合計

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は461百万円となります。

## 5. 総括

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の外部資金を除く収支合計は524百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額146百万円、期末棚卸しに伴う洗い替え差額△70百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等、合計121百万円を控除すると附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は264百万円となりました。

平成30年度は、手術件数の増や在院日数の短縮を伴う効果的な病床運用などにより、附属病院収入が増加し、収支が改善しました。しかし、損益ベースでは本年度も経常損失を計上しており、令和元年10月からの消費税率の引き上げによる支出負担増が控えている中、更なる増収及び経費節減による経営改善が課題となっています。

このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得は依然として厳しい状況ですが、一時中断となっている附属病院再開を早期に再開し、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たしていくため、翌年度以降も附属病院の経営基盤強化に取り組んでいきます。

## ウ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コア総合研究センター（以下「センター」という。）セグメントは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管をはじめとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設

備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として設立された全国共同利用施設です。

平成 21 年 6 月には文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定を受け、平成 27 年度に第 1 期の期末評価が実施され、平成 28 年 1 月に次期（平成 28～33 年度）の継続認定を受けました。

研究者コミュニティのニーズに応えつつ、センターの卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進しています。

平成 30 年度においては、年度計画等において定められた以下の事項を実施し、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我が国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献しました。

- (1) 平成 30 年度共同利用・共同研究拠点に係る採択研究課題は 129 件（平成 30 年度前期 103 件、後期 19 件、随時 7 件）の採択件数となり、地球掘削科学拠点として、国際深海科学掘削計画（IODP）の研究を中心とする地球掘削科学に関する研究推進に寄与しました。また、採択課題のうち 3 件の IODP 特別支援枠が採択され、IODP 研究支援を開始しました。
- (2) 平成 30 年度から採択されている共同利用・共同研究プロジェクトである「古海洋コアビックデータによる未来地球の描像」の専任教員が採用され、コア試料のデータベース構築や情報公開に向けたプロジェクトを開始しました。また、このコア試料データベースを活用しての「重点研究プロジェクト」実施（来年度以降）に向けての検討も開始しました。
- (3) 国際水準の研究をより一層推進するため、平成 30 年度共同利用・共同研究成果発表会を開催し、関連研究者間の交流を図り、口頭発表 19 件、ポスター発表 19 件の合計 38 件の研究成果を報告しました。同発表会において、学生による優秀な研究成果発表を顕彰する「学生優秀発表賞」を設立し、表彰しました。
- (4) 平成 30 年度実施された、国立大学における「共同利用・共同研究拠点に係る中間評価」では、平成 27～29 年度における活動実績が評価され、評価区分 A の総合評価を得ました。「今後、研究の幅を広げて、国際的な共同利用・共同研究の更なる充実が期待される。」との総合評価コメントを受けて、「国際共同利用・共同研究拠点」認定を目指すための行動指針（アクションプラン）の検討を開始しました。（国際公募、若手育成プログラム制定、国際コアスクールの制定、学術コアキュレーションシステムの構築、HP やマニュアル等英語化等）
- (5) 南大洋における国際共同研究を開始し、フランス気候科学研究所を訪問して海洋コアから分析試料の採取を行いました。
- (6) 西太平洋掘削会議（WEPAD@台湾）に参加し、北西太平洋黒潮域における掘削事前調査の成果を報告し、四国沖及び九州パラオ海嶺における表層科学掘削プログラム（SCORE）のプロポーザル作成を開始しました。
- (7) 令和元年度の白鳳丸世界一周航海（南大洋含む）のキックオフ会議を東京大学大気海洋研究所において実施しました。
- (8) 海洋研究開発機構との包括連携協定のもと、「磁性細菌による自然残留磁化—再現実験から古地磁気記録の信頼性に迫る」並びに「海洋環境中の単細胞真核生物と微生物の共存関係に関する研究」をテーマとした高知コア研究所との共同研究を開始しました。
- (9) 高知県の特産品である「宝石珊瑚」に係る漁の持続的な発展と海洋生態系の保護のため、「14C 年代から推察する高知県沖宝石珊瑚漁場形成過程」についての研究を行い、「宝石珊瑚国際フォーラム 2018in 高知」にて研究成果を発表しました。
- (10) センターの白井特任教授が JAMSTEC と共同参画している「戦略的イノベーション創造プログラ



- ム(SIP)次世代海洋資源調査技術プログラム」の一環で、常磐沖での新たなマンガンクラストの調査結果の説明会を開催しました。
- (11)センターの臼井特任教授が石油天然ガス・金属鉱物資源機構との受託研究により、平成30年度海洋鉱物資源調査に係るコバルトリッチクラスト資源量等の解析調査を行いました。
  - (12)センターの山本教授が過去の地磁気変動、特にその強度について、火山岩と堆積物の両面から大きな成果を挙げ、過去の地球環境の解明に貢献したことが評価され、「地球環境史学会貢献賞」を受賞しました。
  - (13)センターの浦本特任助教(卓越研究員)の筆頭著者の研究論文「Significant contribution of subseafloor microparticles to the global manganese budget」が「Nature Communications」に掲載されました。この論文では、海底堆積物から膨大な量の“微小マンガング粒”を発見し、陸上マンガング床に匹敵する量のマンガングが海底下に存在することを解明しました。
  - (14)センターの浦本特任助教(卓越研究員)の共著者の研究論文「Microbial dormancy in the marine subsurface: global endospore abundance and response to burial」が「Science advances」に掲載されました。この論文では、世界各地の海底堆積物を分析し、海底面から深度25m以深の海底堆積物では孢子を形成して生残する微生物が卓越することを解明しました。海底地下深部への埋没に伴う堆積物環境の変化に対する微生物の生存戦略として、孢子の形成が重要な役割を果たすことが初めて明らかになりました。
  - (15)センターの氏家准教授の筆頭責任著者の研究論文「Advanced approach to analyzing calcareous protists for present and past pelagic ecology: comprehensive analysis of 3D-morphology, stable isotopes, and genes of planktic foraminifers」が「PlosOne」に掲載されました。この論文では、微小プランクトンの同一個体上で遺伝子・3次元形態計測・同位体分析を可能にし、新規の生物環境指標を開発しました。
  - (16)「アムンゼン海における西南極氷床史-アムンゼン海湾入域掘削記録による西南極氷床の温暖化応答性の検証」を実施するため、国際深海科学掘削計画(IODP)第379次研究航海(ジョイデス・レゾリューション号:期間2019.1.18~3.20)にセンターの岩井教授が乗船し、研究航海に参画しました。
  - (17)平成30年度から「国際共同利用・共同研究拠点制度」が制定されたことに伴い、次期認定に向けての国際化を進めるため、国外研究者を対象としたコア試料分析技術をトレーニングする「国際コアスクール」開設(来年度以降)の検討及びプログラムの立案を開始しました。
  - (18)古地球磁場変動に関わる国際共同研究を推進することを主目的として、アイスランド大学地球科学研究所との国際学術交流協定(部局間協定)を締結しました。
  - (19)平成30年度から韓国地質資源研究院との国際学術交流協定を更に5年間更新し、活発な学術・学生交流に取り組んでいます。
  - (20)センター教員及び大学院生がアイスランド大学地球科学研究所を訪問し、古地球磁場変動に関わる国際共同研究を実施しました。
  - (21)韓国海洋科学技術院(KIOST)の受託研究(海綿骨針の酸素同位体分析とステロールバイオマーカーによる古海洋プロキシの開発)を開始しました。
  - (22)ベンガル湾のガスハイドレート堆積物中の岩石磁気測定を行うため、「外国人特別研究者招へい事業外国人特別研究員(戦略的プログラム)」にて、インド科学技術省/インド国立科学アカデミー(インド・ゴア)から研究員を受け入れました。高知県沿岸の円石藻(*Braarudosphaera bigelowi*)の単離、分子情報取得、培養実験、顕微鏡観察を行うため、カリフォルニア大学サンタクルズ校博士研究員を短期研究員として受け入れました。韓国忠南大学の教員を短期共同研究者として受け入れ、古生物学に関わる国際共同研究を行いました。JAMSTECのポスドク研究員

- (ニュージーランドの大学)を短期共同研究者として受け入れ、岩石磁気に関する共同研究を行いました。韓国、インド及びニュージーランドの研究機関等の外国人研究者を短期共同研究者(計3名)として受け入れ、国際共同研究の推進に協力しました。
- (23)センターを来訪した外国人研究者による公開セミナー(KCCセミナー)を3回開催しました。
- (24)アイスランド大学地球科学研究所及び韓国慶尚大学の研究員を短期共同研究者として受け入れ、古地球磁場変動に関わる国際共同研究を実施しました。
- (25)センター設立15周年を記念して「海洋コア総合研究センター15周年設立記念公開シンポジウム」を開催しました。シンポジウムは、「地球を掘ってわかること～古地震、気候変動、地球の姿～」をテーマに、一般参加者を含む研究者(120名)と地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の成果と今後の展望について、講演や意見を交わしました。
- (26)平成29年度にIODP研究の一層の推進を図るため、IODP関連研究課題に対する設備利用の優先、実験消耗品費及び旅費・滞在費などを支援する「IODP特別支援」制度を構築しました。平成30年度は研究課題(3件)を採択しており、IODPの研究及び若手研究者の育成につながりました。今後は、本支援者の論文成果、学位取得、進路など追跡調査を行い、本制度の改善点を検討します。
- (27)地球掘削科学共同利用・共同研究拠点としての研究環境をより一層充実させるため、海洋研究開発機構と共同申請した、先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)が3年目を迎え、高知コアセンターの装置に係る学内外の利用件数は順調に増加、利用料収入は昨年度と比較して3倍以上となっており、徴収した利用料を計測・分析機器の更新及び整備に充てる自立計画を推進しています。
- (28)共用システムを利用した高知県内の企業が開発した製品が、「高知県地場産業大賞」を受賞しました。この結果は、県内企業の研究力・技術力向上への貢献を目指す当システムにとって大きな成果となるとともに、本学の機能強化として目指している地域貢献にもつながっています。
- (29)高知県と連携して採択された「高知県Next次世代型施設園芸農業(地方大学・地域産業創生事業)」のうち、本学農林海洋科学部が担う「Internet of Plants事業」に共用システムの参画が認められ、高知県への貢献が期待されています。
- (30)センターが保管しているIODPレガシーコアや陸上掘削コア試料等を生産・同化分析して得られた基礎情報(位置、地質年代、水深等)をデータベース化(古海洋コアビッグデータ)し、研究資源としてコミュニティへの研究活性化に貢献する基盤体制を構築するとともに、これらのコア試料を活用した地球温暖化の解明などの国際共同研究を促進させる拠点共同研究プロジェクトの専任教員が8月から赴任し、当該プロジェクトを開始しました。
- (31)海洋研究開発機構等と共同で開催する高知コアセンター(KCC)のセミナーを4月(講演者:CSIR-National Institute of Oceanography, Goa, India)、5月(講演者:国立極地研究所助教)、6月(講演者:客員講師、海洋コア総合研究センター特任助教)、7月(講演者:北海道大学低温科学研究所准教授)、8月(講演者:国立科学博物館動物研究部研究員)、9月(講演者:JAMSTEC海洋掘削科学研究センターポストドクトル研究員)、10月(講演者:客員教授)、12月(講演者:客員教授)、に各1回開催したことに加え、3月には2回(講演者:客員教授2人)開催しました。この国内外の講演者によるKCCセミナーは、若手研究者へ研究報告等を活用した多様な教育研究の機会を提供し、人材育成に多大な貢献をしています。
- (32)J-DESCコラスクール(古地磁気コース)を開催し、11名の若手研究者を対象として古地磁気・岩石磁気に関わる実践的研究トレーニングを実施しました。また、J-DESC及び海洋研究開発機構との共催で「J-DESCコラスクール・コア解析基礎コース2018」を開催し、19名(うち、海外から6名)の若手研究者・学生・院生の参加がありました。

- (33) 天皇、皇后両陛下が「全国豊かな海づくり大会」へ行幸啓の際、センターを御視察されました（10月29日）。
- (34) 7月24日にオープンした高知みらい科学館とセンター及び高知コア研究所3機関が高知県の科学教育振興に連携・協力するため、「オフィシャルパートナー協定」を締結しました。この協定により、高知コアセンターの展示ブースが高知みらい科学館内に設置され、高知コアセンターの研究紹介の展示が展開されることとなりました。
- (35) この協定をもとに高知みらい科学館と共催による「高知コアセンターサイエンスフェスタ」を開催し、小学生から高校生及び保護者ら約200名が参加しました。今回から、初めて高知みらい科学館の「プラネタリウム」で映像を中心とした講演を行い、小学生や保護者らに「大変おもしろく、海洋に興味を持った」との好評を得ました。来年以降も高知県の科学教育振興を目的に継続します。
- (36) センターの視察、見学、体験学習、SSH、職場体験及び講義などの、31団体、延べ約520人を受け入れ、アウトリーチ活動に貢献しました。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益200百万円（68.9%）、受託研究収益38百万円（13.3%）等となっています。また事業に要した経費は、人件費142百万円、受託研究費38百万円、研究経費76百万円等となっています。

#### エ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、教育学部附属の4学校園により構成されており、心身の発達に応じて教育を施すとともに、教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことなどを目的としています。

第3期中期計画・中期目標に従い、地域のモデル校園としての役割を高めるため、学部・附属の共同研究（18件）を実施し、先導的・実験的研究を推進しました。特に、「ICTを活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属協働研究」では、高知県の教育課題であるICT活用による授業改善に資するものとなりました。また、「現職教員研修プログラム開発ワーキング」における高知県教育委員会との協議に基づき、本年度から、現職教員研修プログラムに位置付けた公開研究会等をスタートさせました。

更に、教員養成の授業を研究成果として取り入れ、より実践的なものとするために、ICT遠隔授業システムを活用して、附属中学校と学部を結んだ研究授業を行い、附属中学校教員と学部教員が、参加した学生に附属中学校の研究を取り入れた教材を用いて指導を行いました。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益870百万円（94.7%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費802百万円、教育経費108百万円等となっています。

#### オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした預金等に係る受取利息及び有価証券利息であり、財務収益7百万円を計上しました。

#### （3）課題と対処方針等

本学では、基礎的な運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に努めました。

経費節減については、一般管理費に占める消耗品や水道光熱費などの費目別比率を比較し、比率・

金額的に大きい水道光熱費について節電実行計画による学内への啓発を行うとともに、学内設備の省エネ機器への更新に取り組んだ結果、使用電力量は、平成 29 年度実績に対し 2.83%の減となりました。

自己収入の増加については、平成 29 年度から実施した一時入構車両の駐車料金、駐車料金免除対象者の見直し等を平成 30 年 4 月から行ったことや、7 月から民間企業の広告掲出（7 社）などの土地・建物等の保有資産を活用した新たな取組を行った結果、財産貸付料収入は前年比 47 百万円（20.6%）の増となりました。

また、さきがけ志金等の基金の拡充のため、ホームページ、ラジオ番組などの広報媒体を活用した募金案内、同窓会と連携強化を図り、同窓会報での募金案内の同封、自治体、教育機関、銀行各支店窓口、医療機関等に募金案内の配布を行うとともに、新たにホームカミングデーの案内へ募金案内を同封して募金活動を行った結果、さきがけ志金は計 187 件、約 3 百万円の寄附があり、受入金額においては大口の受入があった平成 29 年度の実績を下回ったものの、受入件数は 78 件（71.6%）の増となりました。

附属病院については、本学の機能を高い次元で維持し、病院の基本理念を包含した「先端医療の開発・導入の促進と地域医療を支える医療人の育成」を果たすため、再生医療における臨床及び基礎研究などの取組、特色ある先端医療研究の実施や地域医療等を担う医師・メディカルスタッフの養成を行っています。また、医学部を含めた附属病院が直面している諸課題に対処するため、これまでとコンセプトを異にする画期的な変革を実現しうる医学部再編に連動した病院再開発を目指し、病院収入の増収策や経費節減に努めた結果、平成 30 年度においては、病院収入が増収となり安定した経営状況にあります。今後は、一時中断している病院再開発の早期再開に向けて、新たな病院再開発計画を策定し効率的な病床運用等を行い、附属病院収入の確保に努めます。

施設・設備の整備については、様々な状況の変化等にも対応しつつ、継続的に整備・改善を図っていくことが不可欠の前提要件であり、大学にとって優先されるべき最重要の課題であり、中・長期的な視点から今後の教育研究環境の整備充実に向けた基本的な考え方と学内施設・設備の整備方を定め、計画的かつ迅速に取り組んでいきます。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照

([http://www.kochi-u.ac.jp/\\_files/00129107/30kessan.pdf](http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00129107/30kessan.pdf))

#### (2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

([http://www.kochi-u.ac.jp/\\_files/00109222/nnndkikk30.pdf](http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00109222/nnndkikk30.pdf))

([http://www.kochi-u.ac.jp/\\_files/00129077/30zaimuhyo.pdf](http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00129077/30zaimuhyo.pdf) )

#### (3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou\\_koukai/jyouhou\\_teikyo/teikyo\\_3ki.html](http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_3ki.html))

([http://www.kochi-u.ac.jp/\\_files/00129077/30zaimuhyo.pdf](http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00129077/30zaimuhyo.pdf) )

### 2. 短期借入れの概要

該当ありません

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	6	-	0	-	-	0	6
平成29年度	99	-	2	28	-	31	68
平成30年度	-	10,017	9,875	79	-	9,955	62

※資産見返運営費交付金の振替額には、建設仮勘定見返運営費交付金への振替額が含まれています。

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	0
国立大学法人会計基準第	-	①費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0（その他0） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化。
	-	該当なし

78 条第 3 項による振替額		
合計		0

② 平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2	①業務達成基準を採用した事業等： 教育研究環境整備 ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：2 (消耗品費：2, その他 0) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：28 (建設仮勘定:22、建物:5) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究環境整備事業については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、31 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	28	
	資本剰余金	-	
	計	31	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料 ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：0 (その他 0) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 0 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第 78 条第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		31	

③ 平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準	運営費交付金収益	453	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 (「地域活性化の中核的

による振替額	益		<p>拠点」形成に向けた機能強化戦略、希望社会創発教育研究イノベーション、大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献、法人運営活性化支援分) 共通政策課題(地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、古海洋コアビックデータによる未来地球の描像、附属病院機能強化分) 広報戦略事業</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：453 (人件費：310, 消耗品費：42, 委託費：7, 修繕費：12, 旅費交通費：21, 保守費：7, その他 53)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：27 (建設仮勘定：21, 研究機器：6)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>機能強化経費(希望社会創発教育研究イノベーション、「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献) 共通政策課題(地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、古海洋コアビックデータによる未来地球の描像、附属病院機能強化分) については、十分な成果を上げたと思われることから運営費交付金債務 390 百万円を全額収益化。</p> <p>その他の事業については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、90 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	27	
	資本剰余金	-	
	計	480	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,302	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,302 (人件費：8,239 その他：63)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：51 (研究機器等：50 建設仮勘定：1)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額(10百万円)を除き、</p>
資産見返運営費交付金	51		
資本剰余金	-		
計	8,354		

			期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,120	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新築設備費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,120（人件費：1,119，その他0） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,120百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,120	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合計		9,955	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6 ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	6
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	(国立大学改革強化推進事業)「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略 ・令和元年度に完了を予定している事業であり、平成29年度に計画に対する達成率が70%となり、30%相当額を債務として今年度に繰り越したものの、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	10 ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。



	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	計	68	
平成 30 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	49	<p>「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が88%となり、12%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</li> </ul> <p>大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が77%となり、23%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</li> </ul> <p>法人運営活性化支援分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が77%となり、23%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</li> </ul> <p>広報戦略事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が15%となり、85%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</li> </ul>
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。</li> </ul>
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	3	<p>災害復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が0%となり、100%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。</li> </ul>
	計	62	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

美術品・收藏品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収入金、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替え。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替え。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

### 業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

### 教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

### 研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

### 診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

### 教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

### 人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

### 一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

### 財務費用：

支払利息等。

### 運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

### 学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

### その他の収益：

受託研究収益、共同研究収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

### 臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

### 目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

### 業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。

### 資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。